

## 高度経済成長過程における

### 『自動安定装置』と国家所有（素描）

——戦後日本経済の発展過程へのその具体的適用——

手 嶋 正 毅

#### 目 次

△まえがき▽

- I 国家独占資本主義のもとにおける国家所有の歴史的地位
  - II 高度経済成長と国家独占をつらぬく経済的法則性
  - III 技術革新における自動制御「サイバーネティクス」の原理と資本主義経済における「自動安定装置」
  - IV 戦後日本経済発展の三段階
  - V 戦後経済循環と『自動安定装置』
  - VI 均衡財政の破綻と新規長期国債の発行
- △おわりに▽

#### ま え が き

第二次世界大戦後、ヨーロッパにおいては、西ドイツは一九五八年にはフランス、一九六四年にはイギリスを

追いこし、資本主義世界における工業生産のうえでアメリカにつぐ第二位の国となった。一九六八年にはアジアにおける日本がその西ドイツを追いこして第二位になりあがった。これにたいして、一九四八年に世界工業生産の実に五三・九%をしめていたアメリカの比重は一九二九年当時の四〇%台に低下した。このようにして、資本主義世界においては経済的発展の不均等性と飛躍性の法則はいぜんとして作用をつづけており、戦前よりかえてそのテンポをはやめるにいたった。

日本は一九六八年には実質経済成長率（国民総生産の対前年比）で一四・四%、この年率は一九六一年の一五・六%につぐ戦後二番目の高い発展テンポであると経済企画庁は発表している。

経済成長とは、のちののべるとおり資本、とりわけ独占資本の自己増殖であり、その蓄積のための拡大再生産にはかからない。経済成長は物質的生産力を異常なテンポで飛躍的に発展させるとともに、それにともなつて醜する諸矛盾とこの諸矛盾の調整過程をとおして、物質的生産関係、とくに所有関係にもまた独占体が望むと望まざるとにかかわらず、一定の変化をもたらし、またもたらさざるをえない。<sup>(1)</sup>

(1) マルクスはいう。「ブルジョアは、生産用具を、いたがつてまた生産諸関係を、いたがつてまた全社会的諸関係を、たえず変革しないでは生存してゆくことができない。これに反して、古い生産様式を変化させずに維持することが、これまでのすべての産業階級の第一の生存条件であった。生産のたえまない変革、あらゆる社会状態の間断なき動揺、涯しなき不安定と変動とは、ブルジョア時代を他のいっさいの時代から区別する。」（傍点は手嶋）

レーニンはいう。「株式の所有、私的所有者間の諸関係が『偶然に絡みあっている』という。しかしこの

絡みあいの基礎に横たわっているのは、変化し、つつある社会的生産諸関係である。大企業が巨大企業となり、……そのときには、われわれの目のまえにあるものは生産の社会化であって、けっして単なる「絡みあい」ではないこと、私経済のおよび私的所有者の諸関係は、もはやその内容にふさわしくなくなっている外殻をなすこと、……」（傍点は手嶋<sup>(2)</sup>）。

マルクスにあつては、ブルジョアジーによる生産諸関係の変革は、資本による私的所有の即、自、否定としての、個人企業↓株式会社↓トラスト↓国家（所有）——エンゲルスの資本主義的所有形態の変遷のシェーマ——、および資本集中にもなつて生ずる限られた対自的否定、すなわち資本の併呑、の二つをふくみ、レーニンの指摘はそのうちの後者を意味する。

いずれの場合にも、資本主義制度のもとでブルジョアジーが物質的生産諸関係、なかんずく所有関係を即、自、的、に、または、対、自、的、に否定してゆく現実的経過と論理とをあきらかにすることなしに、構造改革論を科学的に批判することはできない。

ところで、物質的、生産諸関係、とりわけ所有関係の変化についてみれば、生産手段の私的所有を基礎とする奴隸制・封建制および資本制のもとにあつては、それぞれに先行する生産様式のもとで漸進的に新しい所有の萌芽形態が発生してきた。周知のとおり、ローマ奴隸制後期には、荒廃したラティフンデュームのなかにコロヌスが *partarii*（刈分け小作）としてあらわれ、中世農奴の先駆的存在となつた。封建制後期の単純商品生産の段階には、分散マニファクチュア・単純協業・集中マニファクチュア等の初期産業資本の諸形態が自然発生的・漸進的にあらわれた。生産手段の私的所有制度のもとでは、物質的、生産力の発展と古い物質的、生産諸関係との矛

盾から、新しい物質的生産諸関係が形成され、それがつぎの経済的發展段階の子兆をなしてきたのであって、生産力と生産関係との矛盾一般からは新しい生産関係が発現する必然性を論証したことはならないのである。

そこで、問題となるのは、原始共同体における生産手段の共同所有の否定（奴隸制・封建制・資本制）の否定としての社会主義的共同所有の場合に、資本制の胎内に社会主義的共同所有が資本制私的所有と併存しうるかいなかである。もちろん、この場合には本質的に相異なる所有関係が併存しえないことは周知の事実である。

「ブルジョア革命と社会主義革命との根本的相違の一つは」とレーニンはいう。封建主義から生起するブルジョア革命にとっての新しい経済的組織 (Economic Organisation) は、古い制度の胎内で漸次的に創造され、封建社会のすべての様相を漸次的にかえてゆくことである。<sup>(3)</sup>

レーニンにつづいて、スターリンもまたこう述べている。

「ブルジョア革命は通常、資本主義制度に属する既成の諸形態（所有諸形態—手嶋）が多かれ少なかれすでに存在するときにはじまるのであるが、その諸形態は革命の開始にさきだつて、封建社会の胎内で成長し、また成熟する。しかるにプロレタリア革命は社会主義制度に属する既成の諸形態がないか、あるいはほとんどないときにはじまる。<sup>(4)</sup>」

（注）この場合、スターリンが「ほとんどないとき」というのは、資本制のもとにおける協同組合的集団所有、国家所有、あるいはまた中国革命における地域ソビエットの併存を念頭においてそのべたのかもしれない。

もし、資本制の胎内で社会主義的生産諸関係、とりわけ共同所有が自然発生的に創造されないとしたら、資本主義的私的所有を否定し、資本主義的生産諸関係を否定して、新しい物質的・生産諸関係が形成される予兆を、わ

れわれはいかにして科学的に論証したらよいのか。結論から先にいえば――

ことに、マルクスによって祖述され、エンゲルスによってシェーマ化された、資本の私的所有の即自的否定（潜在的否定）と対自的肯定（対賃労働および他資本）、すなわち個人企業↓株式会社↓トラスト↓国家（所有）の系譜、したがってまた競争と生産の無政府性の法則の作用制限、すなわちいまわれわれの眼の前で年々才々、独占体の政府によってすすめられている、もろもろの国家独占（経済統制や調整）がそれである。国家独占のもとで進行している高度経済成長のためのプランフィケーションとプログラミングが物質的生産力の発展と物質的生産諸関係の変化にいかなる形で関与し、金融ブルジョア独裁の国家によるそれらの経済的諸措置が、あたかも古典的古代ギリシアのプトレマイオスの体系のごとく、修正に修正を重ねて、ついにはいかにして破綻するか。そしてその過程で物質的生産諸関係がいかに変化しつつあるか。レーニンのあの有名な命題、「そしてこれは、……国家独占資本主義が、社会主義のためのもつとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段とのあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段であるからである」<sup>(5)</sup>というとき、物質的準備とはたんに、生産の社会化として現れる物質的生産力の展開のみならず物質的生産諸関係、なかんづく所有諸形態の変化をも意味しているのであって、このことは、さらに彼のつぎの分析に照してもあきらかである。すなわち「産業の国営化はドイツだけでなく、イギリスでも前進した。独占一般から国家独占へと移行した。客観的な事態は、戦争が資本主義の発展を促進し、資本主義から帝国主義へ、独占から国営へと前進したことをしめしている。すべてこれらは、社会主義革命を近づけ、そのための客観的諸条件をつくりだした。」<sup>(6)</sup>

（傍点は手嶋）

レーニンはどこで国家所有(国营)を資本主義的私的所有の即自的否定の極限として、その集中的指標としてと  
りあげているのである。資本主義的国营(国营化)の社会的総資本にしめる比重は、それほど高くないけれども、  
その比重の増大は社会主義的国有的予兆として重大な意義をもつのである。

そこで、国家独占資本主義のもとにおける高度経済成長がこのような社会主義にむかっただの物質的準備をいか  
にすすめつつあるかを本稿でとりあげることしよう。

- (1) Karl Marx, Friedrich Engels: Manifest Der Kommunistischen Partei, Dietz Verlag Berlin, 1967, S. 46.
- (2) V. I. Lenin: Imperialism, The Highest Stage of Capitalism. Moscow. 1953. p. 205.
- (3) レーニン全集 第二十二巻、三一五ページ。
- (4) J. V. Stalin, Works, Vol. 8, 1926, Moscow. p. 22.
- (5) レーニン問題別選集『国家資本主義論』、国民文庫版四七ページ。
- (6) 『レーニン全集』(大月書店版)第二四巻、二四〇ページ。

## I 国家独占資本主義のもとにおける国家所有の歴史的地位

生産諸関係は所有関係、諸活動の交換関係、および分配関係から成立している。生産手段は云うまでもなく物  
質的なものであるが、人間もまた生きた労働力(物質的エネルギー)の担い手としての労働主体であるかぎり、  
物質的な対象的存在である。これは生産力の要素としての人間である。それにしたいて、生産手段の所有関係と  
は生産手段と労働主体のもつ労働力とを結合させる関係である。この関係は生産手段を自分のものとして意識さ  
れた人間の関係行為であり、この関係行為は生産手段を人間が自己の意志の支配領域におく関係行為である。し

たがって、意識や意志をもたない動物のあいだでは、所有関係は成立しない。物質的生産諸条件を所有するものと、それを所有するか所有しない労働主体との関係が、なんらかの形態で、物質的生産のなかで実現され、社会的生産のなかで再生産されてゆくことは、所有関係が人間の意識から独立した客観的な物質的存在であることの証左である。それゆえに、生産手段（機械設備・原料等）にたいする所有者（資本家）と非所有者（労働者）との関係が資本主義的所有関係である。

以上が所有関係の経済的概念である。これにたいして、所有関係の法律的概念が所有権である。所有権とは階級国家が国家的意志としての権力によって保証する既存の経済的所有関係である。したがって、マルクスが所有とはけっきょくのところ所有権に帰著するというとき、階級社会における経済的所有と所有権との関係のべているのである。階級国家が成立する以前には、道徳的規範や宗教的戒律が法律に代替していた。

所有関係の経済的概念と法律的概念との区別を明快に規定した、ヴォルフガング・アイヒホルン一世、アルフレット・コージング、およびヴィタリ・ストリャーロフのすぐれた研究成果を、ここにぜひとも紹介しておかなければならない。

「われわれがここで所有関係について論じるばあい、この概念の法律の意味は、われわれにとっては第二級の意義しかない。われわれの文脈では、この概念は哲学的・経済学的の意味で用いられる。それは、ここでは、物質的生産過程において実現され再生産される人間相互および階級相互の社会関係、生産の社会的なしかた、これを意味している。法律の意味での財産関係は、たんに、すでに現存している経済的所有関係の、あるいは、こうした所有関係のすでに遂行された革命的改造または遂行途上の革命的改造の、国家による裁可を体現

するにすぎないのである。<sup>(1)</sup>」

一定の所有関係のもとで形成されるのは諸活動の交換関係である。すなわち、人間の協働（肉体労働間、肉体労働と精神労働とのあいだの協働）、自然的分業と、社会的分業（生産部門間の分業、都市と農村との分業等）における諸活動の交換。商品生産社会における分業は、商品生産者がかれらの生産物を商品として、価値としてとりあつかい、また商品の物的形態のなかに彼らの私的労働が相互に等一の人間労働として相関係保するところに諸活動の交換関係がある。

そのかぎりで、自由競争も生産関係（エンゲルス）であり、自由競争の否定としての独占、したがってまたその延長線上に浮びあがる国家独占もまた諸活動の交換関係に属する。それはまた、国家資本が社会的総資本の一部にはいる（マルクス）のと同様である。資本とは物ではなくけつきよくは資本家であり、生産関係であるからである。

マルクスおよびエンゲルスは資本家のこのような関係、商品生産者が資本家としてあらわれる資本主義社会における諸活動の交換関係を、企業または作業場内におけるそれと区別して、一般的に社会的な生産関係とみなし、独占の大企業とその他の企業とのあいだの諸活動の交換関係を、レーニンは『帝国主義論』のなかで社会的生産関係と規定し、独占資本による非独占体の集中—絶滅のなかに「社会的生産関係の変化」をみいだした。

生産諸関係の最後におかれるのが分配関係である。生産された生産手段、生活手段としての物質的財貨は交換されなければならない。生活手段の分配は、生産のもっとも創造的要素としての労働力の生産と再生産に必要な可欠の活動である。資本家もまたそれによって生産され再生産される。所有関係はこの分配関係によって現実化



され、諸活動の交換関係もまた実現される。また逆に所有関係なくして諸活動の交換関係は成立せず、諸活動の交換関係なくして物質的財貨の分配関係は成立しない。したがって、所有関係が生産諸関係のもっとも基本的な要素である。

資本主義の自由競争の段階では、自由競争を媒介として商品のかたちをとった物質的財貨が分配され、独占段階では私的独占を媒介としてそれが分配される。国家独占の小段では、私的独占の補完的なものとしての、国家独占を媒介としてそれが再分配される。したがって、自由競争も私的独占も、さてまた国家独占も生産手段の私的所有にはまったくふれないで、諸活動の交換関係と分配関係に關与し、また關与しうるにすぎない。

叙上の《まえがき》において、わたくしは資本主義段階においては、資本主義に先行する諸段階にみられなかった、新しい諸変化が発生することを指摘しておいた。その一つは資本の即自的否定であり、もう一つは資本による資本の併吞（社会的生産関係の変化）である。

物質的生産力の発展にもなつて、個人企業においては、資本の私的所有にはまだ変化は起こらないが、資本家は生産からしだいに遊離して「やや怠けるようになり」（レーニン『ロシアにおける資本主義の發展』、資本の管理・運用にのみたずさわるようになる。ついで株式制度が登場する。物質的生産力のより以上の發展のために、株式制度は多くの貨幣資金を一般からあつめるのにきわめて好都合である。資本の私的所有は資本内部における社会的所有によって止揚される。これが資本の即自的否定である。この即自的否定がなければ、資本主義的所有がつぎの社会主義的社会所有に移行する歴史的必然性はうまれない。しかし、株式制度における社会的所有は貨幣所有を前提としており、その株券は利子を生むという使用価値をもつ商品として、有価証券として市場に流通

する擬制的資本であるにすぎない。利子<sup>11</sup>利息の源泉はいうまでもなく資本主義的利潤の一分配形態であるから、資本対賃労働の資本主義的生産関係、したがってまた搾取関係はもとのままである。すなわち、資本は対<sup>12</sup>自<sup>13</sup>的<sup>14</sup>にはいぜんとして資本主義的生産関係を肯定している。私的所有は他人の意志の支配を排除するという排他性をもつから、大株主は株式の五ないし一〇%の保有によって、他の個々分散的な群小株主を支配することができる。

資本が利子生み資本となったとき——それはすでに高利資本に租型を見出すのであるが——、すでに資本所有と機能資本との分離がおこなわれ、したがってまた機能資本における管理・運用との分離がはじまる。資本所有者が同時に機能資本家を兼ねる場合もあるが、一般的傾向としては両者が分離する。そして、大株主が管理人をつかつて機能資本を左右する。そのかぎりでは所有はいぜんとして私的のままである。しかし、株式会社にあつてはもはや、個人企業のばあいにはみられなかった、社会的所有による私的所有の潜在的否定がうまれている。

これすなわち、資本の所有と管理・運用との分離の基礎であつて、つとにマルクス・エンゲルスおよびレーニンの指摘したところである。トラストにおいては、資本の集積・集中の発展および資本系列内における持株会社・参与制度の導入によって、資本の所有と管理・運用との分離がいつそう拡大する。しかも、それらの発展は、利子生み資本としての銀行資本——社会的分業の発展にともなつて資本機能の一部が分出して形成された——と産業資本との癒着により成立した金融資本によってさらに進行する。

金融資本の集積・集中がある一定程度に発展すると、金融資本と国家資本との癒着が進行して、私的独占のうえに、それとならんで国家独占が形成される。

国家独占資本主義のもとにあつては、この癒着は、のちにのべるように、金融資本なかんづく独占銀行と国家

諸銀行とが一本のパイプ・ラインに結合されて、あたかも異体同心のごとくに動きはじめる。国家による国民所得の再分配も、その他の国有企業と独占産業との結合もまた、このパイプ・ラインを通じておこなわれる。そして、それなしにはもはや資本主義の自動的運動はありえない。「ビルト・イン・スタビライザー」形成の必然性もまたここにある。国家資本のなかで金融機関の資本参加が圧倒的比重をしめるのは、まさにそのためである。

国家資本はすでに自由競争の時代からあった。国有企業はすでに古代奴隷制の時代から国有製粉所として存在していた。しかし、今日の国家資本は国家所有はもはや以前の時代のいかなる国家資本・国有企業ともその社会的総資本の運動にはたす意義と役割とがちがってきているのである。すなわち、それは、競争と生産の無政府性法則の作用のたえざる制限——たえざるというのは、その制限自体が資本のもつ自己矛盾にあってたえず失効させられるからである——を社会的総資本の規模で行使するまでに発展しているからである。

国家の独占体への従属は、独占段階のはじめから存在した。しかし、独占資本と国家、したがってまた国家資本との癒着は現代資本主義の本質的にもっとも重要な特徴であることを忘れてはならない。

国家資本にあっては、独占資本はもはやトラストにおけるような資本参加させることなしに、その管理・運用を独占体の共同支配のもとにうつすことができる。ここでは、資本所有の即自的否定、資本所有と管理・運用との分離の極限が見出される。今日では、国家の発行する国債でさえ、かつてのような資本主義制度のもとの唯一の国民的総有（Gesamtheit—マルクス）の性格が稀薄となり、しかもインフレーションによる人民への負担転嫁のたんなる手段と化しつつある。

その意味で、国家独占資本主義は、それと社会主義とのあいだにはいかなる中間の段階も存在しない資本主義の最後の小段である。

(1) A・コージング編『マルクス主義哲学』、上巻、大月書店、一九六九年刊、二六〇ページ。

## II 高度経済成長と国家独占をつらぬく経済的法則性

わたくしは、これまで資本主義の独占段階において、私的独占資本主義が国家独占資本主義に成長し、新しい小段をむかえるにあたって作用するもつとも重要な・もつとも本質的な中心法則として、利潤率の法則をすえてきた。利潤率  $\frac{E}{K} > \frac{E}{K}$ 、これは剰余価値率  $\frac{E}{K} < \frac{E}{K}$  のより展開された、生産と流通との統一として措定された資本の自己増殖の集中的表現である。したがって、わたくしはこの利潤率の法則、または利潤率の傾向的低落の法則を中心にすえ、ここから出発して、国家独占資本主義の形成過程を展開してきたのであるが、これにたいして利潤率の法則は資本主義一般の法則であって、これをもってしては国家独占資本主義の複雑多様な形成過程をあきらかにするには、あまりにも単純すぎる、との批判が一部の論者から寄せられてきた。その批判の一つ一つにたいするわたくしの回答は、別の機会に予定しているから本稿では省くこととして、ただここではつぎの点だけを指摘するにとどめておこう。

実は批判者自身の側では、私的独占が必然的に国家独占に発展する内発的原因が自然史的過程として展開されずに、多くの場合、資本主義の全般的危機と国家独占資本主義との対応、社会主義世界体制の脅威から資本主義制度をまもるための独占資本の意図、あるいは経済と政治との絡み合いから説明しようとしている。両者の対応

は歴史的事実であつて、わたくしはあえてこの見解に反対はしないが、歴史的対応関係は一見してあきらかなとおり、ただ単に経済的諸現象の規則性（Regelmäßigkeit）をしめすにとどまる。もちろん、全般的危機は文字通り資本主義の死活にかかわる重大な事柄に属し、これを軽視することはできないにしても、国家独占資本主義形成の経済的必然性を論証するにあたって、まず第一に全般的危機、そのなかには、たとえば戦争と恐慌のごとく、その歴史的起源と階級の本質とを異にすることく、危機の性格の相違を区別し綜合してとらえなければならぬにもかかわらず、その区別がされていないために、経済過程への反作用の複雑多様性が解明されていない。

第二に国家独占資本主義の形成過程における全般的危機の位置づけがなんらなされていない。すでに、レーニンがその著作のなかでしばしば指摘しているところであるが、たとえば彼の代表的著作である『帝國主義論』においても、危機——それは私の理解するかぎり、なんらかの私たちの暴力的解決を必要とするまでに激化した、もろもろの矛盾であるが——、について適切な位置づけをおこなっている。すなわち——、

「あらゆる種類のクリーゼ——経済恐慌がもっとも多いが、たんにそれだけではない——は、それはまた、それで、非常な程度で集積と独占への傾向をつよめる。」<sup>(1)</sup>（傍点は手嶋）

レーニンのクリーゼにかんする規定はきわめて厳密である。かれは生産と資本との集積を根本的に規定する基本的経済法則（根拠）を正しく設定し、そのうえでクリーゼをその促進・強化の要因（条件）として位置づけているのである。なぜならば、集積と独占への傾向はクリーゼがよしんばおこらないときでも、不断に進行しているからである。このことは、国家独占が私的独占の基礎上に形成・展開される場合も、自由競争から独占への成長転化の場合となんらかわるところがない。

ところで、全般的危機を国家独占形成の本質的原因とみなす見解は、それだけでは基本的経済法則がなおざりにされるために、こんどは全般的危機とならべて独占利潤の法則を導入することによって、二つの「根本原因」を併列し、無意識のうちに二元論に陥ってしまうのである。

そもそも社会主義世界体制の形成から国家独占資本主義の形成を基本的<sup>に</sup>規定するのは、外圧衝撃論としてのマッハ主義の再版である。

資本主義の独占段階における基本的経済法則は独占利潤の法則である。それがこの段階の基本法則であるのは、生産の規定的目的・推進的動機<sup>プロデュース・メカニズム</sup>をなすからである。この場合、利潤もまた資本と同様に、即自的<sup>イミディエイト</sup>な量として把握される。云いかえると利潤の絶対的量と前貸資本にたいする相対的量として把握される。そして、後者こそまさに資本の自己増殖をしめすのであって、マルクスはこれをもって、「これはあらゆる点からみて、近代の経済学のもっとも重要な法則であり、そしてもっとも困難な関係を理解するためのもっとも本質的な法則である。それは歴史的見地からしてもっとも重要な法則である。それは、単純であるにもかかわらず、いまままでに理解されたことがなく、まして明言されたこともない法則である。<sup>(2)</sup>」念のためここにその前文をつけくわえておこう。

「そこで概括して云えば、資本が大きくなるにつれて利潤率は減少しても、資本の大きさに比例して減少さ  
えしなれば、利潤の率は減少するにもかかわらず、総利潤は増大する。もし利潤が資本の大きさに比例して  
減少するならば、その総利潤はより小さい資本のそれと同じままであり、変らない。もし利潤率が資本の大き  
さが増大するよりも大きな割合で減少するならば、大きい資本の総利潤は、小さいほうのそれとくらべて、利

潤率が減少するのとおなじように減少する。<sup>(3)</sup>」

利潤率の変動は、これを簡単に要約すれば、資本の有機的構成の累進的高度化にもなって、可変資本が絶對的に増大しても、そしてそれにもなって生ける労働が足りず剰余価値、したがってまた利潤の絶對量が増加しても、おなじ生ける労働に制約されて、長期変動としてはけっきょくのところ低下傾向をたどるのであるが、資本の生産と流通の過程で利潤率低下の複雑多様な阻止要因と促進要因とが相交錯して作用する。そして、その阻止要因の延長線上に私的独占、さらにまた国家独占(のちにのべる国家的独占価格、減税、および市場利率の操作、等々)が展開されてくる。利潤率の法則は、資本主義一般に作用する絶對的法則であるけれども、その法則の作用様式(modus operandi)は自由競争の段階および独占段階、とりわけ国家独占の小段においては、それぞれ一定の変容(たとえば、利潤率低下の阻止要因と促進要因との作用様式の質的变化)をうけるのであるから、一般性と同時に特殊性をもつことは云うまでもない。ここでは、この法則の貫徹過程の特殊性こそがまさに問題なのである。

さて、利潤率は上来のべてきたとおり、国家独占の歴史的小段においても維然として本質的に重要な中心法則なのであるが、それが本稿でとりあげる経済成長の論理に、いかにかわりあいをもつかを、つぎにあきらかにしよう。

ポーランドの経済学者、ヴィロゼムスキー(Zygmunt Jan Wrozenski)は、一九六〇年十月、ドイツ民主共和国科学アカデミー付属経済研究所主催のブルジョア経済学批判にかんする国際会議での報告において、とりわけハロッド、ドーマーの近代経済学の成長理論を批判しつつ、マルクス主義経済学の分野から再構成した経済成

長にかんする公式を、つぎのように設定した。

Wyrozenskis Formel

$$G = \frac{am^i}{Q+1}$$

$G$  = 成長率  $a$  = 投資目的に指定された剰余価値の一部  $m^i$  = 剰余価値率  $Q$  = 資本の有機的構成<sup>(4)</sup>

「この公式では、剰余価値の投資される部分が大きくなればなるほど、また剰余価値率が大きくなればなるほど、成長率は大きくなる。そして資本の有機的構成が高度化するほど、成長率は小さくなる<sup>(5)</sup>。」とヴィロゼムスキーはのべたあと、さらにつづけて、「この道具(量的分析の道具のこと—手嶋)と量的分析をもつて、現代資本主義の現実的過程の経済的分析におきかえることはできない。同様に成長理論を発展理論に据えかえることはできない。ブルジョア理論家たちはこのことをすでに自覚している。現代資本主義の発展を量的ならびに質的見地から説明しうる唯一の理論は、資本主義の運動法則を論究するマルクス主義の再生産論と蓄積論のみである。」<sup>(6)</sup>

ヴィロゼムスキーのいうとおり、再生産と蓄積の理論の基礎上に資本主義の発展法則を展開しなければ、経済成長のもつ内的論理、その意義と役割をあきらかにすることはできない。そして、その前提にたつて、さきに掲げた経済成長の公式を理解するならば、つぎのことが自ずからわかるであろう。彼の公式の説明によれば、蓄積率 $a$ と剰余価値率とが大きければ大きいほど成長率は高く、資本の有機的構成が高ければ高いほど成長率が低くなるのとべているが、資本の有機的構成がよければ高度化しても、それ以上に剰余価値率と蓄積率とが大きくなれば、成長率は高まるであろう。云いかえると、蓄積率を一定とすれば、資本の有機的構成 $Q$ の高度化が剰余



価値率と蓄積率との相乗積をこえない程度にすすめられることが必須の条件であって、このことはもし蓄積率を一定とすれば、資本の有機的構成 $\alpha$ の高度化以上に絶対的剰余価値、なにかんづく相対的剰余価値が増大し、剰余価値率が高まらなければならないことを意味する。一定の条件のもとでは、資本の有機的構成の高度化よりも剰余価値率、したがってまた蓄積率が高まることは、法的に証明することができるし、また現実的にもそうなのである。要するに高度成長は投下資本にたいする賃労働の搾取・強化に帰着する。

ところで、ヴィロゼムスキーの公式をさらに数学的に操作すれば、つぎのとおりである。

$$\text{Die Wachstumsrate } G = \frac{\Delta\alpha/m \cdot m/v}{c/v+1} = \frac{\Delta\alpha/m \cdot m/1}{c+v} = \frac{\Delta\alpha}{c+v}$$

$c/v$  = 資本の有機的構成  $\Delta\alpha = \Delta c + \Delta n$  = 剰余価値からの蓄積分  $\Delta\alpha/m$  = 蓄積率  $m/v$  = 剰余価値率

すなわち、ヴィロゼムスキーの成長式は資本の自己増殖のより展開された公式であり、そのかぎりでは、経済成長率とは、マルクス主義経済学の方法によって再構成された、資本の自己増殖率の高さをしめしているのである。したがってこの公式は資本主義発展の不均等性をしめすための総合指標としては役立つであろう。ついで、この公式と利潤率の定式とを比較すれば、――

$$p' = \frac{m}{c+v} = \frac{m/v}{c/v+1}$$

$p'$  = 利潤率  $c+v$  = 前貸資本  $m$  = 剰余価値  $m/v$  = 剰余価値率

したがって、彼の成長式は利潤率から出発して蓄積率をそこに導入したことになる、利潤率がその基礎に前提されていることは、いうまでもないであろう。

さて、経済成長率はさらに国家独占の小段におけるそれとして再構成されなければならない。まず、国家が経

済過程に介入した場合に、「自動安定装置」はたして有効性をもちうるだろうか。いま、金融ブルジョア独裁の国家が国民所得 $(c+m)$ の再分配によって、個別資本としての独占体の手に負えない高度蓄積に手をかすとしていよう。そうすると、彼らが在来の私的独占の手段をもって蓄積を達成するよりも、ある一定度までは蓄積のテンポはいっそう上昇するであろう。しかし、それは恒常的に保証される性質のものではありえない。すなわち——

$$4c+1v > 1v+1m$$

C=Constantes Kapital, V=Variables Kapital, m=Mehrwert

上式  $c/v=4/1$ ,  $m/v=100\%$  の左辺を社会的総資本、右辺を国民所得とする。この式は利潤率式のより展開された変形であるが、資本の有機的構成を四対一、剰余価値率を一〇〇%とすれば、いうまでもなく社会的総資本は国民所得よりも大きい。この場合、剰余価値率一〇〇%がさらに上昇する可能性はあるが、それは生ける労働の肉体的最低限界によって厳密に制約されている。

そこで、社会的総資本を形成する  $c+v$  のうち、 $c$  の構成要素としての、不変固定資本  $c_f$  と不変流動資本  $c_v$  との性格をみれば、 $c_v$  の規模を規定するのは直接には  $c_f$  にもとづく機械の生産性である。 $c_f$  の先進的生産要素は自動機械体系である。この体系は原動機—準備機械—製造機械—仕上機械の数、大きさ、速度の一定の量的比例 (Synonized System) をもぎ、任意に、しかも算術的に特定の機械だけを増備するわけにはゆかない。しかも、自動制御自動機械体系においては、機械の大型化とならんで量的比例がいっそう拡大する。これにたいして、剰余価値生産を増大するためには、生ける労働をいっそう増加しなければならぬ。生ける労働を基準とすれば、剰余価値生産をさらに飛躍的に増加させなければならない。これこそ、独占段階における資本蓄積の高度累進

高度経済成長過程における「自動安定装置」と国家所有(素描) (手嶋)

性・加速性の技術的基礎である。

資本蓄積の高度累進性・加速性は、現実的には独占体の国内外における競争という外的強制法則によって推進されるのであるが、国によって多種多様でありうる。アメリカにあっては経済軍事化によって資本蓄積の高度累進性が一定の制約をうけ、日本にあってはアメリカへの軍事的依存のもとで、高度蓄積が加速性をもって少なくとも今日まで進行している等々。資本蓄積の高度累進性は、一方では本来、剰余価値から資本家の個人的消費分を控除した残りの部分から充当されるのであるから一定の限界があるのに、他方では外的強制法則としての競争は、資本の無制限な自己増殖の必要性を誘発する。そこで、個別資本としての独占体がみずから獲得した独占利潤の枠内で蓄積需要をまかないきれなくなれば、不可避的に金融ブルジョア独裁の国家の経済への介入を必要とするにいたる。そして、その場合にはつぎのような関係が成立するであろう。

$$\Delta a_d \geq t + sp + s$$

$\Delta a_d$  = 政府への ( $\Delta k + \Delta v$ ) の追加需要

$t$  = 租税

$sp$  = 貯蓄

$s$  = 各種年金等の社会的負担

( $v+m$ ) から政府への控除分

政府が国民所得 ( $\odot + m$ ) から引上げることによって生ずる国家資金は、勤労所得については労働者階級の肉体的最低限の生計費と社会的抵抗(農民・小生産)によって一定の制限をうけ、剰余価値  $m$  部分については、非独占資本の法人所得としての低められた平均利潤の総額、および手厚い各種減税措置によって制限される。その結果、資本の高度累進蓄積のための政府への追加的資金需要が無制限に増大傾向をたどるのにならして、国家資金

はいちじるしく制限をうけている。この追加的資金需要が国家資金の枠内にとどまっているかぎりでは、国家は「均衡財政」の建前を崩す必要がない。しかし、やがて追加的資金需要が国家資金の枠を乗り越えて昂進する。かくして「均衡」は破綻する。税制・貯蓄から政府保証債・新期長期国債への移行、そしてまたマイルド・インフレーションの進行は、このような「均衡」破綻の単なる弥縫策であるにすぎない。

資本の利潤率、蓄積率のはらむおなじ自己矛盾が、国家独占的経済諸措置の過程で、より拡大された規模で顕在化し、爆発をくりかえしながら螺旋状をえがいて社会主義への物質的準備をすすめてゆく。そして、その矛盾は経済恐慌、潜在的慢性的商品生産過剰、さらにまたマイルド・インフレーションの進行による物価騰貴となつてあらわれる。

- (1) V. I. Lenin: Imperialism, The Highest Stage of Capitalism, Moscow. 1953. p. 43.
- (2) Karl Marx: Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (Rohentwurf). S. 634.
- (3) Karl Marx: ebenda, S. 634.
- (4) Zygmunt Jan Wyrzembzki, Warschau: Schlussfolgerungen aus Einer Analyse der Wachstumsthorien. Neue Erscheinungen in der modernen bürgerlichen politischen Ökonomie, Halbband, Akademie-Verlag, 1961. S. 673.
- (5) Zygmunt Jan Wyrzembzki, ebenda, S. 673.
- (6) Zygmunt Jan Wyrzembzki, ebenda, S. 673.
- (7) 手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』有斐閣 昭和四十二年八月刊、一〇一—一〇二ページ参照。

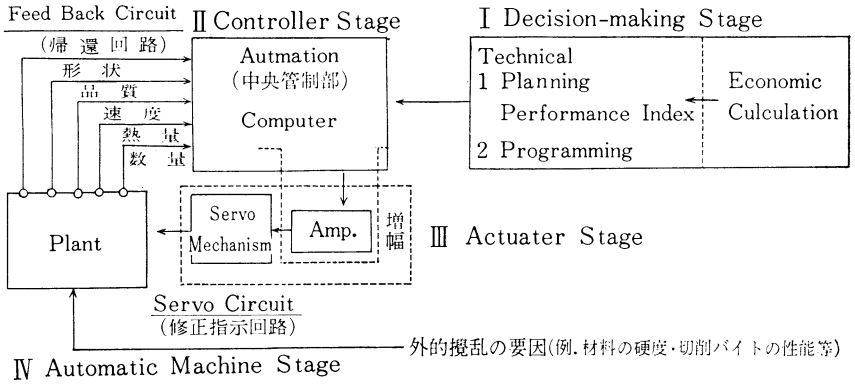
### III 技術革新における自動制御サイバーネティクスの

#### 原理と資本主義経済における「自動安定装置」

人間労働の特殊性は、人間が生産物をつくりだすまえに、すでに彼の頭のなかで、その生産を表象として観念的にあらかじめ描いているところにあるが、その具体化の過程を今日のオートメーション・システムにあてはめれば、第Ⅰ図のしめすとおりテクニカル・プランニングであり、この目的・手段・方法の計画立案にしがたがって、すすめられる運動量の配分における手順を設定するプログラミングである。したがって、生産のための技術的計画・立案と作業手順は、いまにはじまったことではなく、すでに単純な私たちでは、人間労働の意識的活動がはじまっていろいろ今日まで継続しているのである。たとえば、一八世紀産業革命において完成した自動機械体系にあっては、期待形状の製作に必要な作業順序は、機械エネルギーの配分と運動様式とを規定するカムや歯車の回転によって基本的には対象化される。そこで動力織機についてみれば、そのなかに対象化されたプログラミングは、ワイヤ・ヘルドの経糸を上下に動かし、ステイックが横糸の杼を飛ばしてリードがその横糸を手前に寄せる運動の手順としてあたえられている。そして、マルクスによって経済学の技術的基礎での自動制御の新しい萌芽として早くも着目された自動停止装置（Stop Motion）は、サイバーネティクスの原理の最初の応用であった。<sup>(2)</sup>

さて、今日の技術革新における計画・立案と作業手順とは、飛躍的發展の成果としてのエレクトロニクス（および Fluidics）を基礎とするシステムによって操作される。メカニカル・オートメーションの第Ⅰ段階におけるテクニカル・プランニングプログラムは、資本主義経済においては最大の利潤追求を目的としてたてられるエコノミック・プランフィケーション<sup>11</sup>経済計算によって規定されるが、ひとたび規定された技術的計画化<sup>12</sup>作業手順が第Ⅱ段階のコントローラー・ステージにおけるオートマトンの記憶装置に埋めこまれるならば、それから先は自然的運動法則にしたがって規則正しい物質的エネルギーの運動が進行する。まずプラント（自動機械体

第1図 Mechanical Automation System



高度経済成長過程における『自動安定装置』と国家所有(素描)(手嶋)

系を構成する原動機・機械類の量的比例に編成された集合(体)の運動を帰還回路で検出する。この場合、プラントの運動のもつ諸側面が、それぞれのセンサー(検出端子)によって刻々にオートマトン(中央管制部)に伝達されるのであるが、プラントと検出端子とのあいだには、機械エネルギーの電気(信号)エネルギーへの質料変換がおこなわれる。そこで、オートマトンにおいて、測定結果と測定値(たとえば、切削加工物、あるいはそれが出来ない場合には作業機の運動そのものの測定)と期待量(指図量とのあいだの(+)(-)が比較され、その偏差を取りだすことによって修正指示量がアクチュエーター段階を通過し、修正指示回路を通過して、こんどは逆に電気エネルギーの機械エネルギーへの変換がおこる。そこで、連続的に、自己正された諸機械設備の運動が自動機械体系の内部で進行する。自動機械のより正確な運動を攪乱する外的要因としては、たとえば被加工物(works)の材質とか切削バイトの性能

等々をあげることができる。

このようにして技術革新におけるサイバーネティクスの原理は物質系の相互関係を規制（調整）する役割をはたすのであるが、いまこの原理を国民経済の成長にもなつて発生する諸矛盾の「自己是正」に応用したとしよう。その場合には、自動機械体系のときと比較して、いかなる同一性と区別が存在するであろうか。

上掲の第1図は個別資本の生産過程を前提として描かれたシステムであるが、これをいま社会経済構成におきかえて考察してみよう。そうすると、プラントに相当する第IV段階が社会経済構成となる。社会経済構成は私的資本主義セクター（独占資本と自由資本）、小商品生産セクター（農民層・小工業者）、半自然経済セクター（小農民層）よりなる。いま試みに、そのなかから私的資本主義セクターを構成する社会的総資本をとりだしてみよう。この場合、独占資本が支配的地位にあることは、いうまでもない。個別資本の集合体としての社会的総資本は、具体的工業部門構造（同一企業で生産財と消費財とを生産することもある、現実の工業構造）を基礎として二部門分割による再生産構造を形成する。

ところで、第1図のプラントにおいても、準備行程—製造行程—仕上行程にそれぞれ配置された機械間の分業による協業において一定の量的比例（Synchronized system）のあることは、すでに述べたとおりである。ここでは、一定の量的に配置された機械と機械、および生産行程間に被加工物が力学的に規則正しく、加工されつつ移動・搬送される。これにたいして社会的総資本にあつては、それは周知のとおり、生産手段の私的所有にもとづく商品生産と流通に媒介される。すなわち、社会的総資本の商品生産と流通における競争と生産の無政府性の法則が支配する。商品の流れはしばしば、そしてまた一定の周期性をもって中断され、個別資本間および生産部門間の

量的比例は崩されてしまふ。それはけっきょくは、資本の私的所有にもとづく生産の無制限的發展の傾向と限られたる消費とのあいだの矛盾に制約されているからである。そこで、登場するのが独占資本のカルテル、トラスト等による私的独占であるが、これは一方では、個別資本内部の蓄積にもとづく拡大再生産、他方では商品流通の私的独占的統制に限定される。蓄積はなお独占資本間に分散されており、独占的生産・流通統制もまたせまい業種別カルテルに分散している。このような私的独占の段階にあっては社会的な Decision Making による「競争と生産の無政府性の法則の作用制限は臨時的・部分的な域をなお脱していない。経済循環における循環形態もまだ基本的には変形しない。

私的独占の段階でなお未解決のままのこされた課題は、蓄積と拡大再生産の發展にもなつてますますはげしくなる矛盾、しかも暴力的解決を必要とするまでにはげしくなった危機にうながされて——というのは、これらの矛盾や危機が資本本来の自己増殖の実現を阻害するかぎりにおいて、——ますますその早期解決をせまられる。そこで、「国家の干渉を誘発する」<sup>(3)</sup>(マルクス)。国家独占が歴史の舞台上に登場する。それにともなつて、State Decision Making Stage あるいは State Monopoly Organisation が形成される。それは個別資本間、独占体間のみならず、こんどは独占体の国家、その執行機関としての政府に形成される。<sup>(注一)</sup>

〔注一〕いまの日本に例をとれば、独占体の統合司令部としての日本工業倶楽部、統合参謀本部としての日本経済団体連合会↓自民党各専門部会↓議会各専門委員会↓政府閣僚、高級幹部↓各省庁、これらの系統を背景として長期および短期の経済計画の作成 (Economic Planification)・総合調整機関として経済企画庁がある。ここでは毎年十二月までに、前年度の国民所得実績推計にもとづいて新年次経済計画の作業をおわり、十二月末に各省間、とくに通産省・農林省と大蔵省間の意見調整をおこないつつ試算を完了し、一月下旬に閣議で決定される。



政府経済計画は、経済成長率・物価上昇率、国民総生産・国民所得、租税負担率にもとづいて財政規模・予算規模を閣議決定したうえ、予算案のみを議会上程、承認をえて実施にうつされる。ここまでが、広義の国家的「ブルーライン」であり、それは独占資本主義の経済成長の「望ましい」Guide Lineである。ついで政府経済計画の実現過程、すなわち政府予算の執行過程においてプログラミングが具体化される。新年度の予算執行は周知のとおり、四月一日付であるが、前年度よりの繰越分の執行には四、五両月間の猶余期間がもうけられている。予算執行の四半期別・費目別順位と支出貨幣量は、政府各省で立案し、大蔵省の承認をへて正式に決定される。四半期別均分支出は支払い遅延の防止（とりわけ独占体への）を建前とする方針にもとづくものであるが、現実には第1表-1のしめすとおり特定の諸要因によって不均等な配分となる。

第1表-1 財政資金：民間収支の推移  
(4半期別) (△は撒布超過) (単位：億円)

期別	1/4	2/4	3/4	4/4	合計
昭和31	82	331	△1,450	2,623	1,586
32	1,777	1,007	△2,079	1,850	2,555
33	△575	△253	△3,526	1,756	△2,598
34	△756	210	△3,557	2,665	△1,438
35	△350	407	△3,348	3,240	△51
36	373	2,659	△2,727	4,604	4,909
37	△968	556	△5,509	3,888	△2,033
38	△2,319	2,270	△5,334	4,769	△614
39	△2,503	986	△8,096	5,219	△4,394
40	△1,901	1,157	△7,072	5,154	△2,662
41	△1,364	1,804	△4,741	6,521	2,220
42	621	1,849	△8,052	6,334	752

(注) 1. 本表は大蔵省『財政金融統計月報』No. 203より。

財政収支が第三―四半期に集中するのは、第一に、経済成長率は現実の経済的発展と一致しない。第二に、これは技術的ずれであると同時に第一と関連するが、九月份決算を建前とする大企業の法人税、勤労所得増収分が第三―四半期に集中する。第三に日本経済がいちじるしく依存度をふかめているアメリカ

の国家予算が九半期に決定されるからである。したがって、政府はこれらの現実の経済的推移をみとどけつつ、財政支出の部面では建設費、人件費としてのベース・アップの差額分・十二月期末手当の支給、食糧管理特別会計からの供出米代金の払い出し（昭和三十年の豊作段階にはいる以前には予約制で早く代金の払い出しをおこなっていたのであるが）をおこなう必要にせまられる。そこで、政府は昭和二十四年にはじまる均衡財政制定らしい、年度予算を当初予算と補正予算とに分割したのであるが、絞上の諸条件と予算制度の改定こそ、生産の無政府性の法則貫徹し、政府経済計画がたえざる修正をよぎなくされることの集中的表現である。そればかりでなく、予算執行の中間において、景気過熱、後退の防止のために、政府がたとえば財政投融资の三割削減やその他の金融引締め政策等によって経済計画の修正をよぎなくされてきたことは、周知のとおりである。

さて、「自動安定装置」とは、金融ブルジョア独裁の国家が独占資本の高度蓄積を補強し、拡大再生産によって不可避免的に生ずる経済的諸矛盾を、とりわけ経済恐慌からこうむる独占資本の損失を未然に防止するための国家独占的機構である。それは、第Ⅰ図における第Ⅰ段階で政府計画機関のおこなったプランフィクションおよびプログラミングにしたがって遂行される、第Ⅱ段階のコントローラー・ステイジにおけるオートマトンに該当する装置である。

オートメーション・システムにおいては、電気(信号)エネルギーの機械エネルギーへの変換とその逆転化によって、自動機械体系における機械設備の運動の自己是正がおこなわれる。これは、さきにもべたサイバーネティクスの原理によっておこなわれるのであるが、しかし、物質的系の運動自体を規定する法則をサイバーネティクスとして拡張解釈することはできない。なぜならば、物質的系の運動自体を規定する基本法則は、物質それ自体に内在する自己矛盾の運動法則であって、Cybernetics の語源 *kybernetics* (操舵手) *kybernetika* (操舵術) がしめすとおり、物質的系における相互関係を補助的ないし人為的に調整する条件であるにすぎないからである。したがって、われわれがサイバーネティクスの原理をすべての物質的運動を規定する基本法則にまで拡張解釈することはゆるされないであろう。

自動制御機械体系における通信・機械の運動は、すべて電気エネルギーと機械エネルギーとの不連続的変換を通じて規則的な正確さをもって遂行されるが、国家経済計画にあつては、生産の無政府性の法則が支配しているために、フィード・バック自体が正確性・信頼性をもたず、そのうえに社会的総資本と独占資本とが、それぞれ別箇の系 (Loop) をもって運動しているために、デシジョン・メイキングとオートマトンの段階ですでに矛盾

にみちた修正がおこなわれ、またプログラミングの進行過程で再修正がおこなわれることは、叙上のとおりである。

ついで、オートマトンよりアクチュエーターの段階をへてプラントのマシンステージに投入されるのは、基本的には国民所得より引上げられた租税・公債・貯蓄・年金等の貨幣資金である。これらの貨幣資金、とりわけ租税の引上げ自体が、すでにプラントの運動を変化させる、国民所得中の勤労所得と利潤の一部である。そして、それら貨幣資金がプラントとしての経済過程における資本蓄積にたいして追加的に再投入されると、やがてそれは再生産と流通の進行過程において、一定の条件のもとでは、より高い次元でより拡大された生産と消費との矛盾をひきおこす。経済循環はいぜんとして周期性をもつて進行している。国家資金をもつてする追加的投資はやがて周期的過剰生産、ついで慢性的過剰生産を誘発する素因をつくりだす。これらの経済的諸変化がふたたび政府の経済計画機関にフィード・バックされる。そこで国家資金の資本蓄積への追加的投入は、こんどは国家的消費市場(政府の「財貨・サービス購入」、公共事業・その他の国有企業、等)と国家的商品市場(供米・配給等の各種配給公団)への追加的投資を必然化する。国家資金の吸収と払い出しは、経済循環の波のうえに乗って進行するのであるから、生産調整は政府機関の資金調整を通じて処理されなければならない。通常、「公開市場操作」とよばれているのが、すなわちそれである。この市場操作は恐慌局面における連鎖反応を最小限に調整するための措置である。

かくして、「自動安定装置」は、独占体の側からするプラントにおける経済的諸矛盾の部分的調整装置であり、けっきょくは独占体の高度成長によってひきおこされる損失を労働者階級と非独占的諸セクターに負担転嫁する

ための装置であるにすぎない。

レーニンは早くもトラストと「自動安定装置」のもつ意義と役割とについて、簡潔にはあるが適切な指摘をおこなっている。

「トラストは無政府的ではなく、計算にもとづいて商品を生産するが、それにもかかわらず、まゝに述べた資本主義の特性——それはトラストのもとでもひきつづきたもたれる——のゆえに、恐慌はやはり排除されずにのこる。そしてトラストが高揚の絶頂と投機の時期に、「行きすぎをやらぬ」ように生産を制限するとしても、それはせいぜい最大の企業をまもるだけで、恐慌はそれにもかかわらずやってくる、と」<sup>(5)</sup>

レーニンの存命中には、まだ今日のような商品の潜在的慢性的過剰はおこっていなかったから、周期性恐慌についてのみふれているだけである。彼はまた、トラストのみならずさらにすすんで国家市場のもつ特性にもふれている。

「資本家は、けっして市場めあてに『働くのではなく、国庫の注文によつて、しかもたえず国庫から前貸される現金のために『働く』のである。』「それはもはや……『純粋の資本主義』ではなく、国民経済の特殊な一種である」<sup>(6)</sup>」

ここで、レーニンは国家独占のもとにおける国家所有を前提とする競争と生産の無政府性の法則の作用制限についてふれているのである。

(1) Siehe, K. Marx, Das Kapital, I, Dietz Verlag Berlin, 1953, S. 186.

(2) 手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』、有斐閣、昭和四二年、九八ページ参照。

- (3) Karl Marx. Das Kapital. I. Dietz Verlag Berlin. 1953. S. 972.
- (4) Norbert Wiener, Cybernetics, The Technology Press. John Wiley & Sons Inc., New York. See Preface, Chapter 8.

(5) 『レーニン全集』第二六卷、大月書店、一五五—一五六ページ。

(6) 『レーニン全集』第二五卷、六二—六三ページ。

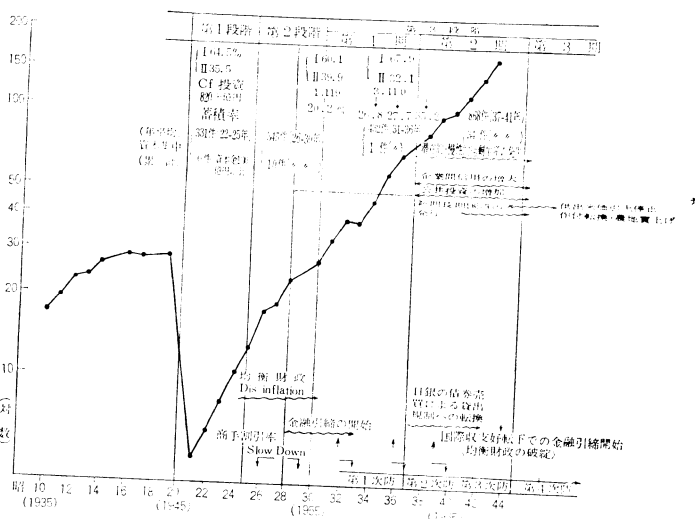
#### IV 戦後日本経済発展の三段階

戦後日本における経済的發展過程は、再生産構造の変化、生産と資本との集積・集中を基礎として、これを第1表のとおり三段階にわけることができる。

第1段階(一九四五—五〇年)にあつては、周知のとおり戦後経済の崩壊から脱出するために、政府は「傾斜生産方式」を採用し、まず生産手段生産部門(Ⅰ)の優先的發展、しかも消費資料生産部門(Ⅱ)の確立をも保証するための拡大再生産が再開された。この再開にあつて、政府は昂進するインフレーションによる物価騰貴が再生産過程にあたる破壊的影響から独占体をまもり、なおかつ独占体に高利潤を保証するために、一方では、事實上、元利償還を無視した巨億の財政投融资をおこない、他方では国家商品市場(一四の各種配給公団)を創設して高利潤を独占体に保証するための公定価格体系<sup>(1)</sup>||価格差補給金制度をもうけた。

第2段階(一九五一—五五年)にあつては、一応の確立をみた生産手段生産部門を基礎として、消費資料生産の發展テンポが生産手段生産の發展テンポを凌駕した。両部門の生産連関は一定のバランスを保持しつつ展開された。第2段階の社会的総生産における消費資料生産部門の比重は第1段階より高まった。独占体の再生産と蓄積

第2図 日本の鉱工業生産指数 (1965=100)



高度経済成長過程における『自動安定装置』と国家所有(素描)(手嶋)

にたいする国家的保証は、第一段階の終期、一九四九年に成立した税制を基礎とする均衡財政・デイスインフレーションを前提として、国家商品市場より国家資本市場(財政投資・財政融資)へと移行した。このあいだに、固定資本への投資がかなりの程度に増加した。

第3段階第1期(一九五〇—六二年)にはいって、技術革新を基礎としていよいよ生産手段生産部門の自立的優先的発展の段階にふみこんだ。消費資料生産部門の生産比重は相対的に低下した。蓄積率、したがってまた固定資本への投資の累進的増大が特徴的となる。資本の集積がいちじるしく高まったけれども、資本集中は大資本の系列別中小資本再編の途上にあり、大型集中はなおその萌芽があらわれていたにすぎない。

第3段階第2期は一九六二年(昭和三十七年)よりはじまる。生産手段生産部門の相対的に独自の

第1表-2 日本の鉱工業生産指数

	Y	log. Y		Y	log. Y
昭10	17.1	1.2330	昭27	18.9	1.2765
11	19.3	1.2856	28	23.1	1.3636
12	22.6	1.3541	29	25.0	1.3979
13	23.3	1.3674	30	26.9	1.4298
14	25.8	1.4116	31	33.0	1.5185
15	27.0	1.4314	32	38.9	1.5899
16	27.9	1.4456	33	38.2	1.5821
17	27.1	1.4330	34	45.9	1.6618
18	27.4	1.4378	35	57.3	1.7582
19	27.9	1.4456	36	68.4	1.8351
20	12.0	1.0792	37	74.1	1.8698
21	4.9	0.6902	38	81.5	1.9112
22	6.1	0.7853	39	95.6	1.9805
23	8.0	0.9031	40	100.0	2.0000
24	10.4	1.0170	41	113.2	2.0532
25	12.8	1.1072	42	135.2	2.1304
26	17.7	1.2480	43	159.2	2.2015

- [注] 1. 本表は日本銀行統計局『本邦経済統計』昭42. 3月刊。昭44. 3月刊より作成。  
 2. 昭40年基準(Y)。日銀統計局では昭35年(らしい)5年毎に基準年を変更。  
 3. 品目……昭30年 332品目。昭35年 348品目。昭40年 402品目。

三四件に急増した。八幡<sup>1)</sup>富士製鉄の合同がこの期における資本集中の最大のものである。産業資本の独占的集中にもなつて、銀行独占資本の集中の兆候が、とりわけ第一銀行系にあらわれはじめた。

拡大再生産と蓄積の飛躍的発展にもなつて、あらたに発生した一連の経済的諸矛盾は、潜在的・慢性的過剰生産の進行、企業間信用の増大、税制を基礎とする均衡財政の破綻にもなう新規長期国債の発行、等々として醜酵するにいたつた。戦後の第1段階では過小生産とそれからの脱出が特徴的であつた。しかるに、第3段階第1期を基点とする技術革新——その主たる指標はコンピュータの国産化と普及にみられる——のための飛躍的

優先的發展は、革新技術の国産化の普及を基礎として加速度的に展開され、蓄積率と固定資本の投資が飛躍的に増大し、それにもなつて資本の大型集中が、一九六三年を契機として鉄鋼・海運・造船独占資本を主軸として抬頭しはじめた。すなわち、資本金一〇〇億円以上の大企業の集中合併が第3段階第1期にわずか一件であつたのたいして、第2期にはいると

資本蓄積にたいする国家独占的補強は、こんどは慢性的過剰生産にたいする補強の必要によって、金融ブルジョア独裁の国家の財政的負担を倍加し、やがてそれは死重に転化する。戦後における高度経済成長は、ここにあらたなる局面をむかえるにいたった。そこで、つぎに第3段階第2期に焦点を結んで、新たに発生した経済的諸現象の背景をなす経済の本質をみてゆくことにしよう。

(1) 手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』有斐閣、昭和四二年、第八章第二節、第七章第一節、第二節参照。

## V 戦後経済循環と『自動安定装置』

戦後日本においては、第2段階より今日までに、第1表のしめすとおり、鉱工業生産は前後四回のスローダウンを経過した。このスローダウンが戦前の経済循環における恐慌局面と相違しているのは、この局面においても生産が絶対的に低下するかわりに、その発展テンポが低下しているにすぎないこと、すなわち高揚局面と恐慌局面とのあいだの落差がすくないこと、市場価格が商品によって若干の低落をしつつも、多くの商品のそれはいざんとして上昇していること、循環形態が変形し、循環周期が四〜五年に短縮していること、等々にある。これらの諸現象の変化については、すでに多くの人々によって指摘され、あるいはまた、このような変動がかならずしも経済循環と恐慌の範疇にははまらない等々の批判もまた多くの人々によって指摘されているところである。

資本主義的商品生産の基本的矛盾は、周知のとおり生産の社会的性質と私的資本主義的取得とのあいだの矛盾である。それは第一に生産手段の私的所有にもとづく、労働の物質的諸条件と生ける労働とのあいだの矛盾、前者の価値増殖手段への転化、第二にこの矛盾は生産と消費とのあいだの矛盾、すなわち個人的消費をできるだけ



制限し、資本としての労働の物質的諸条件をできるだけ発展させることであり、第三に、この矛盾は剰余価値の生産諸条件とその実現条件とのあいだの矛盾、すなわち商品の生産能力の拡大とそれにたいする社会の支払能力の制限とのあいだの不均衡、この不均衡は、別の言葉でいえば需要と供給とのあいだの特殊資本主義的不均衡である。この矛盾が資本の利潤追求をめざす無政府的競争とによって累積され、その矛盾が一定点にたつすると市場価格の暴落を契機として全般的過剰生産と経済恐慌をひきおこすのである。

商品の供給が需要を超過しても利潤があるかぎり生産が拡大され、現実の需要を超過して供給が増加する。商品の供給が需要をいちじるしく超過し、市場価格が生産費、またはそれ以下に暴落したときに恐慌のかたちをとった全般的または部分的過剰生産がおこるのであるから、経済恐慌はけっきょくは生産と消費との矛盾に深く根ざしているのであるが、直接にはそれはあくまでも剰余価値（利潤）に媒介された特殊資本主義的性質をもつのである。

したがって、私的独占と国家独占とが経済循環にたいしていかなる調整をくわえようと、叙上の特殊資本主義的な生産目的と基本矛盾を解決しえないかぎり、経済循環と恐慌を避けることはできない。それゆえに、経済循環の周期性は消滅しないで、戦後においてもなお存続しているし、また今後とも存続するであろう。しかし、資本をして高揚局面より恐慌局面へと推移させる外的強制法則は競争であり、この競争の手段は信用である。そこで、競争と信用手段に一定の変化がくわえられれば、またくわえうるほどに資本独占が強化されれば、それに応じて経済循環と恐慌との作用様式・作用形態に一定の変化をひきおこす余地がなおのこされている。

このような変化をひきおこす担い手が、すなわち私的独占としてのカルテル・トラストであり、さらにまたそ

れがいつそう展開された今日の国家独占である。独占資本の生産目的はいうまでもなく最大の独占利潤の追求であるから、私的独占と国家独占による拡大再生産と蓄積の補強、およびそのための経済調整もまた、この目的によって根本的に規定される。生産費切下げのための資本の累進的蓄積と商品生産の飛躍的增加は、一方では商品の市場価格の低落傾向をもたらすのにたいして、他方では独占体は最大の独占利潤を維持するために生産・販売カルテルを發動しなければならない。商品流通の背後では、商品生産の増加による生産費の切下げは、損益分岐点の上昇によって達成されるのであるから、これと生産制限とのあいだの矛盾が進行する。そして、もしこの矛盾を人為的に調整しようとしても、生産制限は損益分岐点を下廻らない範囲でおこなわれなければならない。したがって、この矛盾の国家独占的調整は国によって一様ではない。主要資本主義国は戦後あらたにより高度の技術水準に到達した。生産と資本との集積のもっとも高いアメリカでは、生産制限による固定資本の慢性的遊休化をひきおこしたが、これにたいして、先進資本主義諸国のあとから技術革新をはじめた日本では、固定資本の更新・増備と損益分岐点の上昇とを前提とする、商品の慢性的過剰生産が潜在的に進行する。したがってここではまた、固定資本の過剰は潜在的・慢性的かたちをとって進行せざるをえない。このようにして、国家独占資本主義のもとでの独占の腐朽化は、同一性をもちながらも、アメリカ型と日本型とのあいだには、一定の相違をもつてあらわれる。

さて、M・イワノフは国家独占のもとにおける経済循環の特殊性を過小生産にもとめて、つぎのようにのべている。

「ところが、独占体の支配の増大という条件のもとでは、資本主義の基本的矛盾の作用は、独占価格の維持

と引き上げによる生産拡大の規制と制限が、生産能力の慢性的不完全操業と慢性的失業の増大を、すなわち、生産力のますます不十分な利用をひきおこし、その結果、固定資本の過剰蓄積と商品の過少生産との不調の増大をもたらす、という点にますますあらわれるようになっていく。しかし、このことは、競争が恐慌時にだけ生産量を縮小させ、設備の一部を停止させ、生産者の一部から仕事を奪いさつたとすれば、全国家的規模での独占（国家独占資本主義）は右と同じことを、しかもくらべものにならないほど大きな規模で日ごとに、月ごとに、年ごとにおこない、恐慌そのものを資本主義経済の普通の状態にかえてしまう<sup>(1)</sup>。」

「古い資本主義は過剰に生産して、過剰な商品をどう処理すべきかを知らなかったが、新しい資本主義は過少に生産して、過剰な生産資本（生産能力と労働力）をどう処理すべきかを知らない。……以前には破壊の対象が商品資本（商品の過剰生産）であつたとすれば、今日では、この作用は生産部面で商品の不調の過少生産の形をとって大規模にあらわれ、その破壊作用の対象は生産資本である<sup>(2)</sup>。」

M・イワーノフの見解は、アメリカのみならず、日本についてもおなじように経済恐慌の変容がみとめられると述べているが、過小生産と生産資本の慢性的過剰とは、いまの日本にそのままの形では現れていないことは、資本蓄積と拡大再生産の推移からしてもあきらかである。

そこで、ふたたび第1図にかえて経済循環の過程をみれば、第二段階よりはじまって、およそ四〜五年の周期性がみとめられる。このような周期性短縮の基礎には、技術革新の進展にともない、固定資本の更新がほぼ五年に短縮し、またそれと重複して資本の懐妊期間五年間とも対応している。経済循環が高揚局面にむかつたとき、その過熱の前段において、広い意味での政府の市場操作がおこなわれるが、このマーケット・オペレーション

第1表 日本銀行主要勘定(年月末)

	銀行券 平均高 平 発行高	貸出高	債券	国債	通 貨 給 減 増	買 易		外 貨 備 高	備 考	
						輸 出	輸 入			
第2 段 階	1951	億 円 4,053	億 円 2,230	億 円 —	億 円 1,260	億 円 …	百万 ドル 1,355	百万 ドル 1,995	百万 ドル …	
	52	4,532	2,232	—	2,861	…	1,273	2,028	979	
	53	5,082	2,987	—	3,143	…	1,275	2,410	823	
	54	5,196	2,433	—	4,835	…	1,629	2,399	738←高揚局面	
	55	5,245	319	—	5,536	…	2,011	2,471	768	
第3 段 階	第1 期	56	5,697	1,399	—	5,867	2,644	2,501	3,230	941
		57	6,359	5,519	—	3,872	1,057	2,858	4,284	524←高揚局面
		58	6,602	3,793	—	5,360	3,180	2,877	3,033	861
		59	7,387	3,379	—	6,448	4,945	3,456	3,599	1,322
		60	8,592	5,002	—	5,691	6,985	4,055	4,491	1,824
	61	10,557	12,845	—	2,877	7,633	4,236	5,810	1,486←高揚局面	
	第2 期	62	12,285	12,851	995	3,783	8,159	4,916	5,637	1,841
		63	14,404	11,556	5,062	3,460	19,777	5,452	6,736	1,878
		64	16,653	11,104	4,555	7,609	10,015	6,673	7,938	1,999←高揚局面
		65	18,728	16,277	1,571	9,300	15,830	8,452	8,169	2,107
66		21,347	17,412	5,824	6,381	14,288	9,776	9,523	2,074	
67	24,848	15,151	8,579	11,443	16,526	10,442	11,663	2,005←高揚局面		
68	28,868	15,632	9,375	14,341	17,862	12,972	12,987	2,891		

(注) 1. 本表は日本銀行統計局『経済統計年報』1968年版, 1—2ページ。

高度経済成長過程における「自動安定装置」と国家所有(素描)(手嶋)

五七(四一三)

は、一方では、金融引緊と財政投融资の抑制、他方では減税措置にもとづく市場拡大がある。第1表のとおり、過熱の以前において政府は国際収支バランスの悪化を金融引緊・財政投融资抑制の標識にしてきた。それは、高揚局面における輸入原料の激増、輸出品の国内市場価格の昂騰による貿易勘定の悪化に起因しているのである。すなわち、激増した輸入原料が一定の在庫期間と生産期間をへて販売市場に商品としてはらんするのであるから、国際収支バランスの悪化は過熱に先行してあらわれるのである。

政府の市場操作における生産調整については、一九五三年より金融引締が開始されたが、その引締方法は公定歩合(商業手形割引率)の引上げと都市銀行の資金

貸出の窓口規制によるものであった。そして公定歩合の引上げは、利潤からの利子控除分を大きくすることで資金借入の自主規制を資本にうながす方法であるが、たとえ借入金利子が増加しても、競争による資金需要が旺盛であれば、かならずしも自主規制には役立たない。そこで、日本銀行の指示にもとづく都市銀行の窓口規制が実際にはより有効な方法としてしばしば採用されてきた。しかし、独占体は一方では独占価格を維持し、過剰生産恐慌の爆発を緩和するために生産制限を必要とするが、また他方では国の内外における競争のために、より以上の資本蓄積をよぎなくされる。このことは、政府官僚層の金融引締政策と財界独占代表とのあいだにたえず意見の対立と軋轢をかもしだすのであって、そのもっとも典型的な例は池田内閣当時における池田首相の融資促進政策と藤山経済企画庁長官の大幅な金融引締政策との対立であった。そして、けっきょくは財界の圧力におされて、両者の対立は独占体への選別融資の継続と漸進的金融引締となって落着した。すなわち、第3段階第1期には貿易収支の悪化と平行して日銀券・日銀貸出の増加、ついで第3期よりは債券・国債の発行増加となつてあらわれた。

やがて、資本蓄積のための財政資金需要が、税収をこえて進行するようになる第3段階第2期にはいると、後述のとおり、その不足分を補充するための債券や国債が増発されるようになった。その結果、第1図のとおり、一九六二年を契機として、それ以前の一九六〇・六一年の貸出を主体とする日本銀行の通貨供給方式が、六三年より債券買上げによる通貨供給方式に転換した。この転換はあきらかに債券・国債を引受けた各種銀行の資金ポジションの悪化にもとづく日本銀行へのそれらの逆流が底にあるためであつて、この通貨供給方式を裏返せば、こんどは債券・国債の各種銀行への払い出しが金融引締めの手段となる。かくして、日本銀行の金融機関、とり

第2表 日本銀行の債券オペレーション方式の推移

年月日	条件	買入債券の種類	買入先	売買価格	
37. 11. 1	「債券買入および売戻手続」を制定	売戻条件付（期間は3ヶ月以内とするが、1年以内で延期できる）	政保債	銀行、長期信用銀行、外国為替銀行	理論価格
38. 1. 8	売買対象債券の範囲の拡大		長期国債、利付金融債、電力債、適格地方債		
39. 5. 15	債券買入先の範囲の拡大（39. 6 実施）			当座予金取引のある相銀、信金	
41. 2. 11	債券の無条件オペ実施「債券買入手続」を制定	無条件	政保債（ただし、発行後1年以内のものを除く）	銀行、長期信用銀行、外国為替銀行、全信連および当座預金取引のある相銀、証券会社	市場価格（買入通知日直前相場）
41. 3. 1	債券買入先の範囲の拡大			非取引先相銀	
41. 1. 20	国債オペ開始、保有債券の売却決定「国債買入手続」を制定  臨時措置	無条件  必要に応じて売却する	国債（六半、ただし発行後1年以内のものを除く）  利付金融債	銀行、長期信用銀行、外国為替銀行、全信連、当座および取引の相銀、農中お預金証のほかに、同当座の預金信金	

(注) 本表は『財政金融統計月報』No. 214. 13ページ。

わけ都市銀行への資金貸出規制は、債券・国債の売買による貸出規制へと展開していった（第2表参照）。

さて、本来的恐慌における価値破壊は、今日では技術革新にともなう固定資本価値の社会的磨滅による価値減価、中小企業における倒産——それは恐慌局面のみならず高揚局面にも持続し、非独占体的上層へと拡がりつつある——と価値破壊によってある程度は緩和されている。商品の需給関係における供給の過多は、一面では国内における生産調整と輸出促進によってあ

高度経済成長過程における『自動安定装置』と国家所有（素描）（手嶋）

る程度は緩和されている。しかしながら、すでにのべたように、一方における生産制限の必要と他方における資本の累進的蓄積の必要との矛盾は、生産手段の私的所有にもとづく最高の独占利潤の追求がやまないかぎり根本的には解決されない。国家独占はこのような資本主義制度にとって本質的な生産諸関係をかえるかわりに、資本主義的生産と流通によって実現された国民所得（ $s+m$ ）のうえに乗り、その一部の再分配によってのみ経済調整をはかりうるにすぎない。しかも、このような経済調整のおよぶ範囲は、独占体の国家が国民所得より引上げた貨幣資金量によって厳密に限界づけられている。

その結果、経済循環と恐慌は根本的には解決されない。変化しうるのは、循環周期、連鎖反応の独占体への波及の中断、そしてそれにもなう循環形態の変形であるにすぎない。

経済循環における短期変動の経済的調整がおこなわれても、独占資本の拡大再生産と累進的蓄積がそれを乗り越えて進行すれば、しかも国家がこの蓄積を補強すればするほど、こんどはより高い次元での慢性的過剰生産を誘発せざるをえない。第3段階第2期の始点、一九六二年を契機とする慢性的過剰生産がすなわちそれである。独占資本は新たな慢性的過剰生産に直面して、まず企業間信用の方法を採用した。

一九六二年までは、恐慌局面にむかって商品在庫が増加し、また生産手段生産部門の自立的優先的發展のもとで固定資本諸要素の生産が増加するにつれて、生産期間が延長される傾向があらわれはじめた。商品の在庫管理の強化は、生産期間の延長と新たな慢剰生産とに直面してとられた対策であって、その結果、六二年以降は景気後退期にも在庫はさほどふえないし、景気回復期にもさほどに減少しないという新しい変化があらわれはじめた。この変化のもっとも大きな要因は、ほかならぬ企業間信用の増大である。いわゆる押し込販売の激増であった。

第3表 企業間信用の与信・受信状態 (1964.9月末現在)

資本金	売上債権 (A)	買入債務 (B)	与信超過 (A-B)	受取手形 割引
	兆円	兆円	兆円	兆円
1—10億円	3.26	2.75	0.51	1.00
10億円以上	9.11	5.89	3.22	2.10

(注) 山田喜志夫氏論稿 (1965年) による。

企業間信用は、資本の循環過程で生産資本が商品資本に転化し、現実資本が貨幣資本に転化する過程で発生する矛盾から生じた売上債権 (受取手形+売掛金) の増加である。それは本来、商業信用に属していたが、その対象としての機械設備等の固定資本要素の購入が、本来の商業手形から工業手形に移行し、手形サイトが長期化すること、買掛金が固定資本諸要素の事実上の借入れに転化すること、その逆もまたおなじであることによって事実上の「資本信用」に転化する。

資本循環  $G—W…P…W—G$  の過程において、第3段階第2期にいたって、 $P$ が飛躍的に増大すればするほど企業間信用もまた増大する。第3表は企業間信用における与信・受信の状態をしめす。

独占企業も非独占企業も買入債務より売上債権がはるかに多く与信超過におちいつている。これは、あきらかに過剰な現実資本が貨幣資本の流通の結滞となってあらわれた証左である。そして独占企業は売上債権・買入債務ともに非独占企業よりいちじるしく大きい。その際、独占企業の方が与信超過、受取手形の割引が多いのは、かならずしも独占企業が非独占企業にたいして不利な地位におかれていることを意味するものではない。独占企業の場合、国内市場における企業間信用によって生じた資金不足は都市銀行からの低利融資によって補填され、国外市場への延払い輸出によって生ずる資金不足分は輸出入銀行からのそれに見合うだけの低利貸付と税制上の優遇措置をうける。そして、最後に独占商社に滞留する在庫の増加分は一部は大企業への返品、一部は問屋に負担転



嫁し、一部の残品の増加による資金不足は独占企業と同様にして都市銀行よりの低利貸付によって補填する。したがって売掛債権は貸付資本によって代替される。この代替は都市銀行の貸出超過を誘発し、それによって生ずる銀行信用の低下は、日本銀行の不換紙幣の増発によって処理される。これこそ、今日のマイルド・インフレーションの第一の要因である。

第4表 企業間信用の推移

企業間信用		（売上債権）	（売上高）
1957年6月（ピーク）	2.08	→	2.49
1958年6月（ボトム）			
1961年12月（ピーク）	3.10	→	3.50
1962年10月（ボトム）			
1964年10月（ピーク）	3.63	→	3.69
1965年10月（ボトム）			

（注）本表は日本銀行産業統計課、池田幸男『企業間信用の発展過程』、『金融ジャーナル』第10巻2号所収、33ページ参照。

本をして対内的には公共投資に拍車をかけ、対外的には輸出ドライブへと駆りたてる。さて、過剰商品の輸出と見返りに増加する外米・外麦におされて、国内米の過剰生産が誘発される。一九六九年秋には在庫古米が五六〇万トンにたっした。そのうえに、産米量の増加と、インフレーションによる米生産費の上昇にともなう生産者米価の引上げの結果として価格差補給金が増大する。これら二つの要因によって、食糧

企業間信用は第4表のしめすとおり、高揚時より恐慌時にいたる過程で周期的に増加する傾向をしめしているが、一九六六年を契機とする慢性的過剰生産に照応して、しだいに変動の振幅が縮少し、慢性的に月間平均売上高の三・五倍の水準を持続するにいたった。慢性的過剰生産は企業間信用とその国家的補強によって、潜在化したかたちで進行した。アメリカにおける過剰固定資本の遊休化（五〇％）<sup>1)</sup>過小生産と日本における過剰固定資本の稼動（八〇％）<sup>2)</sup>過剰生産の潜在化とは、すくなくとも今日までのところ、対照的类型をなしているとみて差支えないであろう。このような、工業における慢性的過剰生産は、独占資

企業間信用は第4表のしめすとおり、高揚時より恐慌時にいたる過程で周期的に増加する傾向をしめしているが、一九六六年を契機とする慢性的過剰生産に照応して、しだいに変動の振幅が縮少し、慢性的に月間平均売上高の三・五倍の水準を持続するにいたった。慢性的過剰生産は企業間信用とその国家的補強によって、潜在化したかたちで進行した。アメリカにおける過剰固定資本の稼動（八〇％）<sup>1)</sup>過小生産と日本における過剰固定資本の稼動（八〇％）<sup>2)</sup>過剰生産の潜在化とは、すくなくとも今日までのところ、対照的类型をなしているとみて差支えないであろう。このような、工業における慢性的過剰生産は、独占資

管理特別会計は一九六四年度より赤字に転化した。一九六七年度にはその赤字が三、三七三億円にたった。政府は財政投融資の余裕財源を確保するために、食糧管理特別会計の赤字をできるだけ抑制しなければならなくなり、ついに一九六九年六月に生産者米価の引上げを停止し、さらに一九七〇年一月には米作を二・二%がた（約一五〇万トン）生産制限することを決定するにいたった。政府在庫古米は、それに相当する供米代金が流通しているかぎり、あきらかにインフレーションの第二の要因となる。

企業間信用の増大、政府在庫古米の増加、そして後述の日本銀行の新規長期国債の買上超過分は、いずれも不換紙幣増発の重要な要因であって、一九六三年より国民総生産にしまる通貨供給残高の比率は第5表のしめすと

第5表 インフレーションの  
昂進

	現金通貨+預金通貨 国民総生産
1958年	26.0
59	29.9
60	27.1
61	26.4
62	27.4
63	32.6
64	31.3
65	33.7
66	33.3
67	32.2
68	29.7
69	—

(注) 日本銀行「マネーサプライ  
および連関指標」。

おりいちじるしく増加するにいたった。

政府は高揚局面では公共投資の増加率を抑制し、市場消化力の弱い国債発行を減額して、不換紙幣の増発をおさえる予算方針をとっているために、国民総生産にしまる通貨供給高の割合（流通必要量を上まわる不換紙幣増発の指標）は三〇%台で抑止されており、マイルド・インフレーションの形態をとって

いるが、長期的にはインフレーションの傾向をしないで濃厚にしつつある。このようなインフレーションの昂進は、そのうえにたてられる私的・国家的独占価格とともに、価格騰貴を通じて、なによりもまず実質賃金の切下げという勤労人民への負担転嫁をもたらす。

慢性的過剰生産の潜在化は、けっきよくのところで、非独占体と農民および労働者階級への負担転嫁と輸出ドライブによって維持されているのである。このことは、より高い次元において資本主義的矛盾をはげしくすることを意味する。日本は輸出ドライブによって、第1表のとおり、一九六二年代より外貨準備高をしいに増加して、三〇億ドル台に引上げた。貿易勘定での長短期資本の移動は、ついに国際収支バランスの生産調整のパロメーターとしての機能を麻痺させ、租税のビルト・イン・スタビライザーの機能の硬直化にも拍車をかけるにいたった。大蔵省の担当官もまたこの変化を卒直にみとめている。

「景気変動に対応する財政収支の波動は、その大半が租税の自然増収に基因するところの一般会計収支の波動と、国際収支を反映する外為資金収支の波動によってもたらされてきた。しかるに、一般会計収支については三八年度以降、補正予算の規模の拡大にともない、租税の自然増収による新規剰余金の発生する余地が少なくなつたのに加え、国債政策の導入に伴い自然増収が国債の当初発行予定額の減額にもむけられることになつたため、従来のような波動を示さなくなつた。また、外為資金収支については、長短資本の移動が活発化したことにより、景気変動に伴う対外取引の実勢が、ただちに、外為資金収支にまで反映されず、収支の変動幅が狭くなつてきた。……

「なお、四一年度における財政収支の大幅な揚超が、計測できないにしても有効需要削減効果をもつたことは確かである。しかしながら揚超の主役となつたのが資金運用部等の収支であり、それは税収のように、景気にたいするスタビライザーとして、制度的にビルト・インされているものではないことはいうまでもない。次に金融効果については、そもそも、財政収支の揚超、撒超は、ただちに金融引緊め、緩和効果をもたらすもの

ではなく、日本銀行の金融調節を通じて貫徹される金融政策の運営態度いかによるところが大きいのであるが、それはともかくとして、財政収支尻の波動が、景気に敏感に反応しなくなってきたので、この点でもビルト・イン・スタビライザーとしての機能が減退してきているといつてよからう。<sup>(3)</sup>」

一九六二年を契機とする資本蓄積と慢性的過剰生産の進行、それにたいする国家独占的経済調整は、税収を基礎とし外為資金収支によって補充される「均衡財政」を破綻にみちじき、経済循環の短期変動におけるビルト・イン・スタビライザーの機能をしだいにまひさせるにいたった。経済の国家独占的自動調整機能のまひは、のちにのべるごとく、資本主義の基本的矛盾の集中的表現であつて、それ以外のなものでもないことは、もはや疑う余地がない。

一九六九年九月に日本銀行がおこなつた金融引緊（公定歩合五・八四％の六・二五％への引上げ、予金残高千億円をこえる全国銀行の非定期性預金についての準備率一％より一・五％への引上げ）は、日本産業の国際競争力・輸入原料国産化の強化、輸出相手国のインフレーションの進行によってひきおこされた国際収支の黒字、三〇億ドルをこえる大幅な金・外貨準備高の増加のもとでおこなわれた。国際収支の黒字のもとでおこなわれた金融引緊めは一九五六年につぐ戦後二度目のものであるが、それは国際通貨危機のもとで高揚局面をむかえ、しかも経済の「自動安定装置」のまひした、新しい次元での経済調整にはかならない。

- (1) ツァゴロフ編『資本論と現代資本主義の諸問題』、宇高基輔訳、協同産業KK、一九六九年。三〇五ページ。
- (2) ツァゴロフ編、宇高基輔訳、上掲書、三〇九ページ。
- (3) 河野 照「国庫収支に関する当面の諸問題」、『財政金融統計月報』二〇三号所収。一一二ページ。

## VI 均衡財政の破綻と新規長期国債の発行

戦後日本では一九四九年より税制による国民所得の再分配を基礎とした均衡財政政策が採用され、独占資本の累進的蓄積を国家的に補強する方針がとられたが、その結果、国税・地方税の国民所得に占める割合、すなわち租税負担率は約二二%（国税分約<sup>(1)</sup>一五%）の高率をしめすにいたった。国民所得にたいする国税・地方税の租税負担率をさらに国際的に比較すれば、イギリス三一・八%、西ドイツ三一・五、フランス二九・七、アメリカ二八・三にたいして日本は約二二%でもっとも低位にあるけれども、日本では比較的低所得層の租税率の高いことが特徴的である。このことは、税制の視角からすれば、勤労人口の増大、資本にたいする恒常的な各種減税措置（第1表参照）にうながされて、一九六二年を契機として、税収総額にしめる比重が初期の法人税より所得税にかわったことに起因する。

一般会計歳入にしめる租税収入の割合が八四・一%（一九六八年）であるところから、資本蓄積の国家的補強は、税収を主軸としているが、このほかに、国家的予貯金・年金・外為会計・公債等が国家資金として独占資本の高度成長のためにつかわれている。

そこでいま、高度成長が第2段階から第3段階へと推移するなかで、独占資本の蓄積と拡大再生産のためにもうけられた「自動安定装置」がいかにして破綻し、またその破綻がいかにして修正されてゆくかを、第2表によってあきらかにしよう。

まず第一に、国民所得（国民純生産+間接税総額）とそれを基礎とする国税・地方税総額とは、第3段階第1期、

第1表 租税特別措置による減税  
(1968年現在)

	貯蓄分 (うち少額貯蓄分)
(1) 利子・配当の非課税・税率軽減、特別による『貯蓄奨励』	51.3%
(2) 輸出振興等	10.2
(3) 技術振興・設備近代化	10.1
(4) 内部留保の充実・企業の体質改善	7.3
(5) 社会開発の促進	12.7
(6) その他	8.4
計	100.0
国税総額にしめる%	5.5%

(注) 1. 本表は経済企画庁編『経済白書』, 昭44年版, 267ページ。  
2. 国税総額にしめる上掲減税分の比重は, 7.3% (昭39), 6.6% (昭40), 7.2% (昭41) 6.1% (昭42) と増減している。

一九六二年を契機として、いちじるしく高いテンポで平行的に増大した。そしてそのもとで国税・地方税の自然増収分はまさに最高のテンポで上昇している。この租税の自然増収分こそ「自動安定装置」の第一のフォンドであって、経済循環の高揚局面で増加する自然増収分を国家が余裕財源として国庫に蓄蔵し、恐慌局面において財政資金として民間資本に払いだすことよって、一方では資本蓄積を補強し、他方では同時に経済循環の高揚局面と恐慌局面との落差を縮小するための、もっとも重要な基金となる。

自然増収分十その前年度繰越分)は一九六二年を転期として赤字に転化し、枯渇するところまで国家資金の供給がゆきつまってしまった。このことは、国内総固定資本形成(民間企業設備投資にともなう国家資金需要が絶対額として、その供給をのりこえて飛躍的に増大した矛盾の集中的表現であって(第2表A/C参照)、まさに前述したところの経済成長の公式に内蔵されている矛盾を露呈したことを意味する。

$$Da_2/Da_1 > i_2/i_1$$

$$Da_1 = Da_1 + da_1 = \text{前段階 (1961年まで) の資本蓄積分} \quad Da_2 = Da_2 + da_2 = \text{後段階 (1962年以降の) 資本蓄積分}$$

$$i_1 = \text{前段階までの租税総額} \quad i_2 = \text{後段階の租税総額}$$

高度経済成長過程における『自動安定装置』と国家所有(素描)(手嶋)

段 階								第 3 期	
第 1 期		第 2 期				第 3 期		第 3 期	
1962	63	64	65	66	67	68	69	70	
(214.5)					(431.2)			経企庁編『国民所得統計年報』昭45年版	
19,544	22,663	25,653	28,496	33,099	39,148				
(224.3)				(425.8)		(505.7)		大蔵省『財政金融統計月報』No. 166.	
3,447	3,945	4,559	4,829	5,432	6,546	7,422	7,784		
(931.7)					(1,510.0)	(1,978.1)		大蔵省『財政金融統計月報』No. 166, 213.	
617	417	902	626	200	1,005	1,312			
(351.1)					(738.1)	(854.0)		日銀『経済統計年報』昭33年, 44年版	
951	1,207	1,431	1,777	2,087	2,424	2,796			
(295.5)					(602.4)	(736.7)		経企庁『改訂国民所得統計』昭44年版	
7,256	8,291	9,612	9,916	11,998	14,766	18,111			
(260.3)					(458.4)			日銀上掲年報, 284ページ。	
4,309	4,740	5,498	4,995	6,045	7,585				
△196	△50	△407	△266	222	75	348			
21.6	15.9	16.6	15.3	122.3	9.9	9.8		大蔵省『財政金融統計月報』No. 213.	
			109	675	590	476			
17.9%					15.4%	17.6%			
125.0%					115.8%				

資本蓄積の累進的増加は、一定の条件のもとで商品の過剰生産をもたらず。そして、この過剰生産が慢性化するとすれば、そのための国家市場拡大に要する国家資金はさらに不可避的に増大せざるをえない。過剰商品のための市場拡大の操作につかわれていた勤労人民への減税措置の割合も、資本減税と蓄積資金需要にくわれて、第2表のしめすとおり、減少ないし停滞しはじめた。そして、けっきょくのところ、財政資金：民間収入にはっきりとあらわれているように、一九六二年を契機として一九六五年にいたるまで連続的

第2表 戦後日本の高度経済成長と均衡財政の破綻 (単位=10億円)

	第 2 段 階					第 3 期					
						第 1 期					
	1951	52	53	54	55	1956	57	58	59	60	61
国民所得 (要素表 国民純生 +間接税)	(54.5) 4,945	5,834	6,710	7,337	8,059	(100.0%) 9,042	10,345	10,664	12,205	14,700	17,485
(A) 国税・地方 税 総 額	(64.7) 995	1,151	1,279	1,300	1,318	(100.0%) 1,537	1,729	1,735	1,983	2,546	3,134
(B) 国税・地方 税の自然 増 収					49	(100.0%) 66	259	158	133	278	500
財政投融资	(70.2) (230)	(287)	337	287	298	(100.0%) 327	397	425	562	625	830
国内総固定 資本形成	(44.8) 1,101	1,308	1,682	1,635	1,794	(100.0%) 2,456	3,097	3,031	3,800	5,125	6,785
(C) (民間企業 設備投資)	(51.6) 854	973	1,175	1,097	1,192	(100.0%) 1,653	1,955	1,868	2,372	3,293	4,262
財政資金: 民間収支			95	△190	△277	163	260	△251	△133	5	497
減税額 国・地方 税自然増 収					95.1%	(+) 8.1	37.7	25.6	32.8	1.7	18.0
新規長期 国債発行高											
B/A	—					4.3%					
C/A	85.8%					107.5%					

に赤字に転化した。その赤字が四、〇六六億円のピークにたった一九六四年に、佐藤内閣はあらたに九、〇〇〇億円の新規長期国債の発行計画を決定したのである。そして一九六五年いらいの新規長期国債の発行にもなつて、一九六六年より財政資金：民間収支はふたたび黒字に転化した。

新規長期国債の発行は一九四九年の税制を基礎とする均衡財政政策の破綻を意味する。もちろん、このことは資本主義そのものと同様に、国家財政の収支バランスについても、自動崩壊をひきおこすわけではなく、こ



の次元での破綻の弥縫策を講ずることによって、より高い次元での矛盾をさらに拡大することにほかならない。そして、このような矛盾の爆発を糊塗しうるのは、独占体が社会的抵抗を排して肉体的最低限の生計費と平均利潤の総額および他国のそれらまで収奪をつよめる余地を残しており、そのうえに、恐慌がこのような負担転嫁をいっそうながす役割をはたしてきたからである。

さて、新規長期国債が発行されるまでには、国債・電信電話・道路・港湾・住宅建設等の公社・公団の設備投資をたすけるための政府保証債(第4表参照)が主として発行され、一九六二年前後を契機として、いちじるしく増額されてきた。公社・公団の発行した、これらの債券は、主として民間シンジケート銀行団が引受ける。そして、その債務返済ができなくなった場合にのみその債務を政府に肩替りするための政府保証債であるから、この部分は日本銀行のマネー・フローには直接には関与しない。公社債市場における消化力は、国民所得によってけつきよくは一定の限界がもうけられ、しかもその限界はすでに租税徴収や他の有価証券の発行によってせまらされている。したがって、政府保証債のうえに、さらに新規長期国債が発行された場合、その民間での消化が長期にわたって維持されるという保証はまったくない。いま第5表について新規長期国債の発行と消化状況をみれば、つぎのとおりである。

新規長期国債の引受先は民間金融機関が九〇%強、証券会社を介しての一般市中消化が一〇%弱である。後者の消化状況がいちじるしく低く、発行高の大部分が民間金融機関に引受けられていること自体、当初よりすでに公債市場のせまさをあらわしているのであって、それはやがてオーバー・ローンの状態にある民間金融機関の資金ポジションを政府保証債に上積みして悪化するようになる。そこで、第5表(3)のとおり、新規長期国債は発行

の翌年からその四〇%前後が日本銀行に逆流した。日本銀行の国債買入はすなわち買オペレーション並金融緩和であり、その逆はすなわち売オペレーション並金融引締めである。しかも、なかば恒常化した日本銀行の民間金融機関よりの買超は、他の事情に変化なきかぎり、不換紙幣の増発となり、上述のごとく企業間信用、供米の政府在庫とならんで、マイルド・インフレーションの重要な一因をなす。

ところで、他の事情とはこうである。第5表(4)より、一九六七年度には日本銀行の政府への売超が二、六四七億円。これを買手の側からすれば、大蔵省資金運用部は日本銀行に当座預金をもっている。運用部に余裕財源が

第4表 政府保証債 (年度末発行残高)

1956年度末	876	1963年度末	4,995
57	1,234	64	6,335
58	1,458	65	8,931
59	1,976	66	12,544
60	2,524	67	15,709
61	3,173	68	17,763
62	3,878		

第5表 新規長期国債発行と民間金融機関の消化状況

(1) 新規長期国債発行高累計		(A) 億円	億円
1966/1月—1967年度 (額面)	15,950	(うち資金運用部引受 900)	
1966/1月—1968年度 (額面)	20,660	( " )	2,150
(2) 日銀の民間金融機関からの買超 (1967年2月より買入実施)		(B) 億円	
1967年度 (第1回買入れ=発行時よりの累計)		6,293	
1968年度 (発行時よりの累計)		(B')	8,986
(3) 日銀の買入率 ((1)-(2)より)			
B/A	39.5%		
B'/A'	43.5%		
(4) 日銀の政府への売超・買超 (△)		億円	
1967年度中	2,647		
1968年度中	△1,377		
(5) 日銀の資金運用部への国債売却		億円	億円
1967年3月末	1,724 (うち新・長・債)	400)	
1968年3月末	4,472 ( " )	3,047)	
1969年3月末	2,792 ( " )	1,670)	

ふえると、それをもって日本銀行の手持国債を買い上げる。その場合、運用部手持の資金Gが日本銀行にはいり、運用部の当座預金かふえる。そして日本銀行から資金運用部への国債売超となる。日本銀行と資金運用部のあいだの国債売買の関係は、すくなくとも日常業務としては、日本銀行と民間金融機関とのあいだにおこなわれるマーケット・オペレーションと直結せず、相対的独自性をもってむすばれる。なぜならば、この場合の国債売買は資金運用部の余裕財源の預託の枠内でおこなわれるからである。

しかし、国債の日本銀行への逆流がなければ、運用部はその国債の買上げをおこなうことなしに、単なる当座勘定をもつだけのことたりるのである。いいかえると日本銀行の国債保有高が増加しなければ、運用部はその国債を買上げる必要はないわけである。すなわち、資金運用部による日本銀行手持国債の買上げが、客観的には、日本銀行が民間金融機関から買超となった国債保有量を減額し、したがってまた日本銀行の資金貸出の余裕がふえただけ不換紙幣の増発を抑制する作用をすることはいうまでもない。だが国債の発行自体がすでにのべたように政府の余裕財源の枯渇によってひきおこされた以上、その余裕財源の日本銀行への当座預金化よりも国債の増発、したがってまた日本銀行の民間金融機関よりの買超の方が、けつきよくは上廻ること必至である。政府保証債は叙上のごとく、広義の公共投資としての貸付資本であり、新規長期国債は一般会計歳出の赤字を補填するための貸付資本の一種である。そのなかには、当然、治山・治水・道路・港湾等の狭義の公共事業のための国庫負担もまたふくまれる。

老大な固定資本を長期にわたって投下し、それ自体が直接に過剰生産をおこすことのない公共投資の増大は、短期の循環性過剰生産のみならず慢性的過剰生産によって生ずる過剰商品のための好箇の市場を提供する。そし

て、それでもなお吸収しきれない過剰商品は経済の軍事化、すなわち再生産外消耗のための軍需生産の増大をもたらす。一九五七年の第一次防衛力整備計画の実施、いらい高度経済成長とほぼおなじテンポで増加しはじめた経済軍事化の傾向が、第3段階第3期にはいる第三次防衛力整備計画第四年度の一九七〇年よりいっそう強化されはじめたのはけっして偶然ではない。

(1) 大蔵省『財政金融統計月報』No. 150, 166より。

(2) 上掲書 No. 166より。

## おわりに

戦後の高度経済成長に対応する国家独占的諸措置の拡大は、必然的にこれらの国家所有・国家市場・国家管理・統制・調整の拡大をもたらす。その基礎をなすのは国家所有である。第1表は有形固定資産によってしめされた、国有企業と民有企業との発展度をしめす。第3段階第1期に比して第2期における国营企業と地方公営企業とは民間の法人企業・個人企業にくらべて、その発展テンポがいちじるしく高く、同様にして独占体とその約半数をしめる法人企業は個人企業に比してその発展テンポがはるかに高い。一九六五年においても固定資本の私的所有の比重が社会的総固定資本の七八・六%をしめ、いぜんとして高い比重をしめているが、二一・四%の国家所有のもつ比重はそれ以前のいかなる年代に比してもけっして低くはない。そして、独占体がその管理・運用の権利を保持していることもまた疑いなき事実である。

戦後日本における国家独占資本主義の発展は、かくして物質的生産力の高次の発展を達成すると同時に、その

第1表 有形固定資産の企業部門別比較（純資産額）

（単位：10億円）

企業部門	1955年 再調査価額	1960年 "	1965年 "	1960年/ 1955年	1965年/ 1960年
	(100%)	(100%)	(100%)	%	%
有形固定資産額	6,909.8	14,287.9	34,075.3	204.8	204.4
国営企業	(16.5) 1,142.0	(13.2) 1,885.6	(15.5) 5,276.9	164.7	280.6
地方公営企業	(2.9) 198.0	(2.5) 350.7	(5.9) 2,023.3	177.1	577.0
法人企業	(59.8) 4,132.2	(67.1) 9,592.5	(65.9) 22,462.3	232.1	234.2
個人企業	(20.8) 1,437.6	(17.2) 2,459.1	(12.7) 4,312.8	161.3	182.9

（注）本表は経済企画庁『昭和40年国富特別調査報告』、1967年8月刊、8ページより作成。

高次の発展は物質的生産諸関係、とりわけ所有関係のうえに、トラストのみならず国家所有の拡大という烙印をおした。かくして、戦後日本の高度経済成長は、独占資本主義は社会主義への物質的準備をさらに推進し、国家独占資本主義はまさにそれと社会主義とのあいだにはいかなる中間の段階もありえない資本主義最後の小段であるとの、かのレーニンの規定を正確に立証した。

生産手段の私的所有と国家所有は、金融ブルジョア独裁の国家権力によって法的効力を発生するのであるから、それらは所有権としての法律的表现をとる。そして、そのかぎり所有権、したがってまたそこから発生する管理権は、資本主義が存続するかぎり絶対不可侵のものである。もし、プロレタリアートがこの管理権にたいして一指でも触れるならば、国家権力が不可避的に発動されるであろう。それゆえに国家権力をそのままにしておいて、国有企業や独占企業にたいする労働者階級の民主的管理などを志向すること自体、夢想到深く根ざした謬論にすぎない。

経済学における国家独占資本主義の研究は、けっきょくのところで、その学問の研究領域において社会主義への物質的準備の成熟度をあき

らかにすることであつて、資本主義制度のもとの民主的管理の可能性を直接的に論証することではない。これについて、東ドイツ哲学界における卓抜な研究者、ヴォルフガング・アイヒホルン一世、およびギュンター・クレーバーのつぎの言葉は、日本においてもいわばぴったりとあてはまるであらう。

「最後に、社会的意識性は、ますます広範な勤労者大衆が社会発展の計画化、決定、指導に参加するようひきよせられることを要求する。しかし高度に発達した帝国主義諸国、とりわけ西ドイツでは、勤労者たちは、真に民主主義的な経営参加からは、以前にもましてしめだされている。かれらが共同決定と指導（おそらく、勤労者が独占資本の生産性向上に協力するとの前提のもとに許された、経営協議会における同数決定法を指しているのである—手嶋）への関与とを許されていないことについては、そもそもなぜなのか、語るまでもないであらう。……

われわれの時代の全社会的発展過程にかんしては、帝国主義諸国においてあいもかわらず自然発生性が支配していること、西ドイツにおける一九六六年末から一九六七年初頭にかけての恐慌的諸現象の発生がはっきりしめしているとおりである。この点をいくらか原則的に変えるということは、統一して行動する労働者階級の目標あきらかな指導のもとに民主主義的諸勢力が結集して、政治と経済と精神生活とにおける決定的な権力地位が勤労者たちのものになる真に民主主義的な諸関係をつくりだすばあいにはじめてできることである。」<sup>(1)</sup>（傍点は手嶋）

(1) A・コージック編『マルクス主義哲学』上巻、大月書店、一九六九年刊、四六一ページ。